HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後の公立夜間中学の成立過程と学校運営に関する歴史的研究 : 1950年～1970年代の奈良県と大阪府を中心に [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	横関, 理恵
Citation	北海道大学. 博士(教育学) 甲第14221号
Issue Date	2020-09-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/79732
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Rie_Yokozeki_review20201116.pdf (審査の要旨)

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称　博士（教育学）　　氏名　　横関　理恵

審査担当者　主査　教　　授　横井　敏郎　（北海道大学大学院教育学院）
副査　教　　授　宮﨑　隆志　（北海道大学大学院教育学院）
副査　准 教 授　篠原　岳司　（北海道大学大学院教育学院）
副査　教　　授　浅野　慎一　（神戸大学大学院人間発達環境学研究科）

学位論文名

戦後の公立夜間中学の成立過程と学校運営に関する歴史的研究
―1950 年～1970 年代の奈良県と大阪府を中心に―

戦後義務教育制度のもと、就学率はほぼ 100%に達し、日本の義務教育は早期に完成されたと考えられてきたが、実際には戦後 100 万人を超える義務教育未修了者が出ている。これらの人々の教育機会の補償を細々と引き受けてきたのが中学校夜間学級（以下、夜間中学）であった。近年、さまざまな理由により義務教育を享受できていない人々に教育を保障する役割を夜間中学が果たしていることや、2016 年に教育機会確保法が制定され、夜間中学を 1 県 1 校以上設置することが求められたことなどから、夜間中学は注目を集めるようになっている。

しかし、戦後教育学は公教育の周縁を自らの研究対象として十分には位置づけてきておらず、戦後義務教育における長期欠席や義務教育未修了者の実態、それを補償する政策や夜間中学についての研究は非常に少ない。近年、いくつか研究が出されているが、各地で公立夜間中学が設置された経過やそれらに通った生徒層など、基本的な事象についての研究は不十分なままである。今後の教育機会の確保・補償のあり方を考えるためにも、これまで夜間中学がどのような役割を果たしてきたのかを明らかにする必要があり、公立夜間中学に関する資料を丹念に掘り起こし、その歴史的展開を解明しようとする本論文は有意義な研究と言える。本論文の知見は以下の通りである。

第 1 に、夜間中学の生徒層の歴史的分析である。夜間中学は時代によって受け入れてきた生徒層が大きく変化しており、夜間中学の変遷を明らかにするには生徒層の変化の分析が不可欠である。これまでの研究では学校数と生徒総数の増減を中心とした時期区分がなされているが、1970 年代に行われた古い研究であり、生徒層分析も行われていない。本論文は限られた資料ではあるが、全国夜間中学校研究大会や文部省等の資料をもとに地域、年齢、国籍等による詳細な生徒層分析を行い、それをもとに生徒層変化に基づく時期区分を行った。

第 2 に、奈良県と大阪府における公立夜間中学の設置事例を分析し、1950～1970 年代の夜間中学設置の経過を明らかにした点である。公立夜間中学が存在してきた地域は限られており、個別の地域事情に大きく左右されている。しかし、これまで特定の地域の公立夜間中学の設置経過を明らかにする研究はほとんど行われていない。夜間中学に関する歴史的研究では大多和雅絵の研究が最もまとまっているが、国の制度・政策変化を中心に分析しており、また東京や神奈川などの夜間中学設置経緯を取り上げているが、運動側の活動を紹介するにとどまっている。これに対して、本論文は奈良県と大阪府を対象とし、その設置過程を国・自治体行政の政策と運動側の活動を包括的に取り扱う形で明らかにした。

具体的にはまず、1950 年代の奈良県の公立夜間中学設置の経過や背景を分析し、戦後初期夜間中学の設置過程を明らかにした点である。戦後初期には多数の夜間中学が設置されたことは分かっているが、意外にもその事例分析はほとんどない。本研究は奈良県の事例分析から、尾形利雄・長田三男の研究の類型とは異なる夜間中学設置把握の事例を提示しえた。

次に、1960 年代末からの大阪府の公立夜間中学設置過程を明らかにした点である。1960 年代には夜間中学数は急減するが、1970 年代に大阪府で夜間中学が増設され、状況が大きく変化する。しかし、大阪の増設を取り上げる文献は特定の人物（高野雅夫）の活躍を紹介するルポ的なものにとどまり、多様なアクターを視野に入れてその過程を分析した研究はなかった。これに対して、本論文は行政や議会等の資料、運動側の資料、マスコミの記事などを用いてその経過を包括的に明らかにした。

さらに、県を超えた広域的な視野から夜間中学の設置過程を明らかにした点である。奈良県では 1960 年頃に夜間中学が全廃され、一部の生徒たちは大阪府の夜間中学に学びの場を求めた。しかし、その後、奈良県の生徒たちは大阪府から閉め出されることとなり、その結果として 1970 年代後半に奈良県に新たに夜間中学が設置されていく。これまでこうした府県を超えた視野から夜間中学設置過程を明らかにした研究はなく、これは本論文が明らかにした重要な知見の１つである。

最後に、1970 年代後半の奈良県の夜間中学設置の事例分析から、義務教育未修了者の教育保障があらためて学校教育分野に位置づけられていく過程を明らかにした点である。1970 年代に中高齢者が主な生徒層になり、社会教育との関係が問題化し、夜間中学が学齢超過者のための学校教育として再定位されていったことが明らかにされた。

本論文が取り扱った地域は奈良県と大阪府だけであり、一部の事例を取りあげたに過ぎない。また、資料上の限界もあり、論証に課題を残している部分もある。しかし、戦後公立夜間中学に関する歴史研究が非常に少ない中、本論文は多くの資料を収集してその設置過程を分析し、戦後初期から 1970 年代の夜間中学の展開過程を明らかにすることに成功したと評価できる。

以上より、著者は北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。